^{令和3年度} 財務書類分析報告書

九十九里町

第1章 財務書類の体系

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆貸借対照表(BS)とは···

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。

財源等の運用 (使途)



財源等の調達(源泉)

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債

- ⇒ 地方債等で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、町が保有している道路、公園、町営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などを表しております。

◆純資産変動計算書(NW)とは・・・

前年度末残高

純行政コスト

財源

固定資産等の 変動

資産評価差額

無償所管換等

本年度末残高

純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)の、内訳と増減を表したものです。

- ① 純行政コスト:行政コスト計算書の純行政コスト(後述)
- ② 財源:税収等、国庫補助金などの財源
- ③ 固定資産等の変動(内部変動):
 - ▶ 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額(④及び⑤を除く)
 - ▶ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却 による減少額(④及び⑤を除く)
 - 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな 貸付金・基金等のために支出した金額
 - 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の 償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- ④ 資産評価差額:資産の評価替えに係る差額
- ⑤ 無償所管換等:無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆行政コスト計算書(PL)とは…

経常費用

- ①人件費
- ②物件費等
- ③その他
- 4)移転費用

経常収益

臨時損失

臨時利益

純行政コスト

民間の損益計算書にあたるもので、<u>会計年度中</u>に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コスト及びその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを一般的には表しています。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示して います。

◇経常費用 :資産の形成には結びつかない行政サービスのために費や したもの

- ① <u>人に係るコスト=人件費</u>:職員給与や議員報酬など
- ② <u>モノに係るコスト=物件費等</u>:備品、消耗品及び施設等の維持補 修にかかる経費や減価償却費 (社会資本の経年劣化等に伴う減 少額)など
- ③ <u>主におカネに係るコスト=その他業務費用</u>:支払利息、徴収不能 引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用:他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体 への資産整備補助金など

◇経常収益 : 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、 自治体が得られるもの

◇臨時損失:災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失。

◇臨時利益:資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額な どの臨時的な利益。

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆資金収支計算書(CF)とは···

業務活動収支

投資活動収支

財務活動収支

前年度末残高

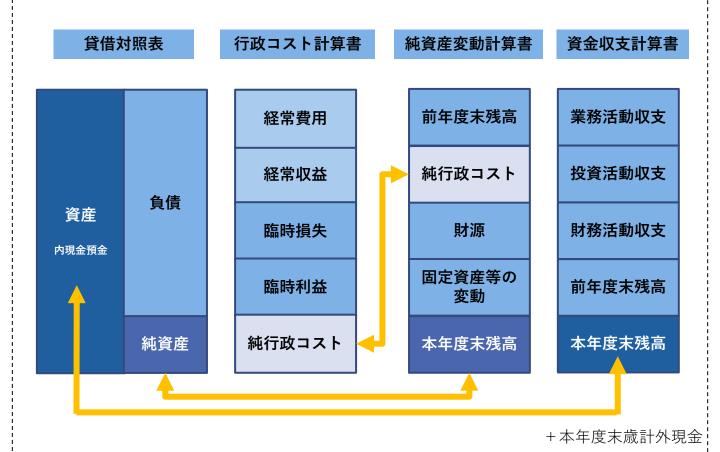
本年度末残高

- ① 業務活動収支:行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支:地方債の発行による収入、元金の返済などの支出を表します。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

◆4つの財務書類の相互関係…



第2章 財務書類

一般会計等 財務書類

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位·円)

			(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,558,343,741	固定負債	7,697,401,579
有形固定資産	7,056,622,126	地方債	6,544,878,08
事業用資産	3,924,847,785	長期未払金	-
土地	188,039,617		1,134,547,000
立木竹	_	損失補償等引当金	.,,,
建物	9,096,406,115		17,976,494
建物 建物減価償却累計額			
	△ 5,563,753,322		810,210,000
工作物	1,104,128,876		681,859,58
工作物減価償却累計額	△ 911,765,501		433,21
船舶	-	未払費用	
船舶減価償却累計額	-	前受金	
浮標等	-	前受収益	
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	72,843,54
航空機	_	預り金	40,273,80
航空機減価償却累計額	_	その他	14,799,86
その他	_	負債合計	8,507,611,58
	1		0,307,011,30
その他減価償却累計額	1, 700 000		10.077.505.55
建設仮勘定	11,792,000		13,277,525,690
インフラ資産	2,980,601,105		△ 7,972,939,982
土地	22,398,127		
建物	1,980,012,700		
建物減価償却累計額	△ 1,102,669,717		
工作物	5,422,064,187		
工作物減価償却累計額	△ 3,364,414,192		
その他	_ 5,55 1,11 1,152		
その他減価償却累計額	_		
	00.010.000		
建設仮勘定	23,210,000		
物品	689,759,620		
物品減価償却累計額	△ 538,586,384		
無形固定資産	5,033,520		
ソフトウェア	5,033,520		
その他	-		
投資その他の資産	4,496,688,095		
投資及び出資金	970,443,265		
有価証券	250,000		
出資金	970,193,265		
その他	370,130,200		
	1		
投資損失引当金	00.004.400		
長期延滞債権	90,361,196		
長期貸付金	1,619,335,466		
基金	1,826,830,877		
減債基金	8,264,000		
その他	1,818,566,877		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 10,282,709		
流動資産	2,253,853,560		
派到資産 現金預金	507,662,785		
玩並頂並 未収金			
	30,452,610		
短期貸付金	86,929,955		
基金	1,632,252,000		
財政調整基金	1,632,252,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,443,790	純資産合計	5,304,585,714
資産合計	13,812,197,301	負債及び純資産合計	
具	13,812,197,301	貝貝及い祀貝庄百計	13,812,197,30

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

科目金額経常費用5,604,830,948業務費用2,604,382,197人件費1,102,260,148職員給与費855,848,581賞与等引当金繰入額72,843,543退職手当引当金繰入額17,932,773その他155,635,251物件費等862,625,016維持補修費86,859,031減価償却費477,734,594その他-その他の業務費用74,903,408支払利息47,214,035徴収不能引当金繰入額10,194,622その他17,494,751補助金等1,811,982,458社会保障給付625,783,467他会計への繰出金561,466,136その他324,309,283使用料及び手数料136,137,006経常収益324,309,283使用料及び手数料136,137,006窓時損失8資産除売却損8資産除売却損8投資損失引当金繰入額-その他-臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000その他25,142,265純行政コスト5,254,287,408		(単位:円)
業務費用 2,604,382,197 人件費 1,102,260,148 職員給与費 855,848,581 賞与等引当金繰入額 72,843,543 退職手当引当金繰入額 17,932,773 その他 155,635,251 物件費等 1,427,218,641 物件費 862,625,016 維持補修費 86,859,031 減価償却費 47,734,594 その他 74,903,408 支払利息 47,214,035 徴収不能引当金繰入額 10,194,622 その他 3,000,448,751 補助金等 1,811,982,458 社会保障給付 625,783,467 他会計への繰出金 561,466,136 その他 324,309,283 使用料及び手数料 136,137,006 経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 8 災害復旧事業費 - 資産除売却損 8 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 26,234,265 資産売却益 1,092,000 その他 25,142,265	科目	金額
人件費 1,102,260,148 職員給与費 855,848,581 賞与等引当金繰入額 72,843,543 退職手当引当金繰入額 17,932,773 その他 155,635,251 物件費等 862,625,016 維持補修費 86,859,031 減価償却費 477,734,594 その他 - その他の業務費用 74,903,408 支払利息 47,214,035 徴収不能引当金繰入額 10,194,622 その他 3,000,448,751 補助金等 1,811,982,458 社会保障給付 625,783,467 他会計への繰出金 561,466,136 その他 324,309,283 使用料及び手数料 136,137,006 経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 8 災害復旧事業費 - 資産除売却損 8 投資債失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 26,234,265 資産売却益 1,092,000 その他 25,142,265	経常費用	5,604,830,948
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 行力932,773 その他 155,635,251 物件費等 1,427,218,641 物件費 862,625,016 維持補修費 86,859,031 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 支払利息 での他 名の他第報費 3,000,448,751 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常収益 をの他 1,216,690 経常収益 をの他 1,216,690 経常収益 をの他 1,216,690 経常収益 をの他 1,216,690 経常収益 をの他 1,216,690 経常収益 をの他 1,216,690 経常収益 多1,216,690 経常収益 324,309,283 使用料及び手数料 名0,137,006 188,172,277 純経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 第 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 26,234,265 資産売却益 その他 26,234,265 1,092,000 その他 25,142,265	業務費用	2,604,382,197
賞与等引当金繰入額 72,843,543 17,932,773 その他 155,635,251 1,427,218,641 物件費 862,625,016 維持補修費 86,859,031 減価償却費 477,734,594 その他 74,903,408 支払利息 47,214,035 徴収不能引当金繰入額 74,903,408 支払利息 47,214,035 数収不能引当金繰入額 10,194,622 その他 17,494,751 移転費用 3,000,448,751 1,811,982,458 社会保障給付 625,783,467 他会計への繰出金 561,466,136 その他 1,216,690 経常収益 324,309,283 使用料及び手数料 136,137,006 188,172,277 純経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 第 資産除売却損 8 投資損失引当金繰入額 - 年 資産除売却損 8 投資損失引当金繰入額 - 年 60 位	人件費	1,102,260,148
退職手当引当金繰入額 17,932,773 その他 155,635,251 1,427,218,641 物件費 862,625,016 維持補修費 86,859,031 減価償却費 477,734,594 その他 - その他の業務費用 74,903,408 技払利息 10,194,622 その他 17,494,751 移転費用 3,000,448,751 補助金等 1,811,982,458 社会保障給付 625,783,467 他会計への繰出金 561,466,136 その他 1,216,690 経常収益 324,309,283 使用料及び手数料 36,137,006 その他 188,172,277 純経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 8 投資損失引当金繰入額 - 投資機等引当金繰入額 - 空の他 26,234,265 資産売却益 26,234,265 1,092,000 その他 25,142,265	職員給与費	855,848,581
その他 物件費等 物件費 物件費 物件費 総27,218,641 物件費 総62,625,016 維持補修費 総6,859,031 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 攻収不能引当金繰入額 支払利息 物収不能引当金繰入額 者社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を変しま数 を変しま数 を変しま数 を変しまする をの他 を変しまする をの他 を変しまする をの他 を変しまする をの他 を変しまする	賞与等引当金繰入額	72,843,543
物件費等 1,427,218,641 物件費 862,625,016 維持補修費 86,859,031 減価償却費 477,734,594 その他 - その他の業務費用 74,903,408 支払利息 47,214,035 徴収不能引当金繰入額 10,194,622 その他 17,494,751 移転費用 3,000,448,751 補助金等 1,811,982,458 社会保障給付 625,783,467 他会計への繰出金 561,466,136 その他 324,309,283 使用料及び手数料 136,137,006 その他 188,172,277 純経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 8 資産除売却損 8 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 資産売却益 1,092,000 その他 25,142,265	退職手当引当金繰入額	17,932,773
物件費 862,625,016 維持補修費 86,859,031 減価償却費 477,734,594 その他 - その他の業務費用 74,903,408 支払利息 47,214,035 徴収不能引当金繰入額 10,194,622 その他 17,494,751 移転費用 3,000,448,751 補助金等 1,811,982,458 社会保障給付 625,783,467 他会計への繰出金 561,466,136 その他 324,309,283 使用料及び手数料 136,137,006 その他 188,172,277 純経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 8 資産除売却損 8 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 26,234,265 資産売却益 1,092,000 その他 25,142,265	その他	155,635,251
維持補修費 86,859,031 減価償却費 477,734,594 その他 - その他の業務費用 74,903,408 支払利息 10,194,622 その他 17,494,751 3,000,448,751 補助金等 1,811,982,458 社会保障給付 625,783,467 他会計への繰出金 561,466,136 その他 1,216,690 経常収益 324,309,283 使用料及び手数料 136,137,006 その他 188,172,277 純経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 8 災害復旧事業費 資産除売却損 8 投資損失引当金繰入額 - 投資債等引当金繰入額 - 50他 56,234,265 資産売却益 26,234,265 1,092,000 その他 25,142,265	物件費等	1,427,218,641
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 支払利息 物収不能引当金繰入額 大の他 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常では をの他	物件費	862,625,016
その他の業務費用 74,903,408	維持補修費	86,859,031
その他の業務費用 74,903,408 技 10,194,622 その他 17,494,751 3,000,448,751 補助金等 1,811,982,458 社会保障給付 625,783,467 他会計への繰出金 561,466,136 その他 1,216,690 経常収益 324,309,283 使用料及び手数料 136,137,006 その他 188,172,277 純経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 8 投資損失引当金繰入額 - 環失補償等引当金繰入額 その他 - 臨時利益 26,234,265 資産売却益 その他 25,142,265	減価償却費	477,734,594
支払利息47,214,035徴収不能引当金繰入額10,194,622その他17,494,751移転費用3,000,448,751補助金等1,811,982,458社会保障給付625,783,467他会計への繰出金561,466,136その他1,216,690経常収益324,309,283使用料及び手数料136,137,006その他188,172,277純経常行政コスト5,280,521,665臨時損失8災害復旧事業費-資産除売却損8投資損失引当金繰入額-その他-臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000その他25,142,265	その他	_
徴収不能引当金繰入額 10,194,622 17,494,751 移転費用 3,000,448,751 1,811,982,458 社会保障給付 625,783,467 他会計への繰出金 561,466,136 その他 1,216,690 経常収益 324,309,283 使用料及び手数料 136,137,006 その他 188,172,277 純経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 災害復旧事業費 6 産除売却損 8 投資損失引当金繰入額 - 現失補償等引当金繰入額 - での他 56時利益 26,234,265 資産売却益 7,092,000 その他 25,142,265	その他の業務費用	74,903,408
その他 17,494,751 3,000,448,751 補助金等 1,811,982,458 社会保障給付 625,783,467 他会計への繰出金 561,466,136 その他 1,216,690 経常収益 324,309,283 使用料及び手数料 136,137,006 その他 188,172,277 純経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 8 災害復旧事業費 6産除売却損 8 投資損失引当金繰入額 - 投補償等引当金繰入額 - その他 26,234,265 資産売却益 1,092,000 その他 25,142,265	支払利息	47,214,035
移転費用 3,000,448,751 in	徴収不能引当金繰入額	10,194,622
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 程常収益 の他 を開料及び手数料 その他 をの他 を開料及び手数料 の他 を関係者 をの他	その他	17,494,751
社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 324,309,283 使用料及び手数料 その他 136,137,006 その他 188,172,277 純経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 場時利益 その他 に臨時利益 での他 に臨時利益 その他 こ26,234,265 資産売却益 その他 こ25,142,265	移転費用	3,000,448,751
他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 1,216,690 324,309,283 使用料及び手数料 その他 188,172,277 純経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 災害復旧事業費 う資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長機(等引当金繰入額 その他 に臨時利益 その他 に臨時利益 をの他 に臨時利益 をの他 こ6,234,265 資産売却益 その他 25,142,265	補助金等	1,811,982,458
その他1,216,690経常収益324,309,283使用料及び手数料136,137,006その他188,172,277純経常行政コスト5,280,521,665臨時損失8災害復旧事業費-資産除売却損8投資損失引当金繰入額-長補償等引当金繰入額-その他-臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000その他25,142,265	社会保障給付	625,783,467
経常収益 使用料及び手数料 行の他 136,137,006 その他 188,172,277 純経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 災害復旧事業費 う産除売却損 8 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - に臨時利益 資産売却益 うの他 - 25,142,265	他会計への繰出金	561,466,136
使用料及び手数料 136,137,006 その他 188,172,277 純経常行政コスト 5,280,521,665 臨時損失 8	その他	1,216,690
その他188,172,277純経常行政コスト5,280,521,665臨時損失8災害復旧事業費- 資産除売却損8 投資損失引当金繰入額投資損失引当金繰入額- 子の他- 26,234,265資産売却益 その他1,092,000 25,142,265	経常収益	324,309,283
純経常行政コスト5,280,521,665臨時損失8災害復旧事業費-資産除売却損8投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000その他25,142,265	使用料及び手数料	136,137,006
臨時損失8災害復旧事業費-資産除売却損8投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000その他25,142,265	その他	188,172,277
災害復旧事業費-資産除売却損8投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000その他25,142,265	純経常行政コスト	5,280,521,665
資産除売却損8投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000その他25,142,265	臨時損失	8
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000その他25,142,265	災害復旧事業費	_
損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000その他25,142,265	資産除売却損	8
その他-臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000その他25,142,265	投資損失引当金繰入額	-
臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000その他25,142,265	損失補償等引当金繰入額	-
資産売却益1,092,000その他25,142,265	その他	_
その他 25,142,265	臨時利益	26,234,265
	資産売却益	1,092,000
純行政コスト 5.254.287.408	その他	25,142,265
5,257,100	純行政コスト	5,254,287,408

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,208,314,251	12,138,628,861	△ 7,930,314,610
純行政コスト(△)	△ 5,254,287,408		△ 5,254,287,408
財源	5,880,691,609		5,880,691,609
税収等	4,427,656,090		4,427,656,090
国県等補助金	1,453,035,519		1,453,035,519
本年度差額	626,404,201		626,404,201
固定資産等の変動(内部変動)		716,630,425	△ 716,630,425
有形固定資産等の増加		439,978,038	△ 439,978,038
有形固定資産等の減少		△ 477,734,602	477,734,602
貸付金・基金等の増加		1,039,308,347	△ 1,039,308,347
貸付金・基金等の減少		△ 284,921,358	284,921,358
資産評価差額	-	_	
無償所管換等	422,266,410	422,266,410	
その他	47,600,852	_	47,600,852
本年度純資産変動額	1,096,271,463	1,138,896,835	△ 42,625,372
本年度末純資産残高	5,304,585,714	13,277,525,696	△ 7,972,939,982

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,110,517,324
業務費用支出	2,106,360,573
人件費支出	1,092,698,740
物件費等支出	949,484,047
支払利息支出	47,214,035
その他の支出	16,963,751
移転費用支出	3,004,156,751
補助金等支出	1,815,690,458
社会保障給付支出	625,783,467
他会計への繰出支出	561,466,136
その他の支出	1,216,690
業務収入	6,183,254,448
税収等収入	4,452,256,953
国県等補助金収入	1,462,049,519
使用料及び手数料収入	136,252,706
その他の収入	132,695,270
- この他の収入 - 臨時支出	102,030,270
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	_
スロール スロール スロール スロール スロール スロール スロール スロール	_
臨時収入	_
<u>□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ </u>	1,072,737,124
【投資活動収支】	1,072,737,124
₩ 投資活動校文》	1,390,687,298
以	431,457,438
基金積立金支出	935,229,860
を並得立並文山 投資及び出資金支出	955,229,600
投資及び出資金文出 貸付金支出	_
その他の支出	24,000,000
投資活動収入	331,874,743
国県等補助金収入	, ,
基金取崩収入	112,641,000 98,187,000
基立	95,954,743
資産売却収入	1,092,000
資産売却収入 その他の収入	
投資活動収支	24,000,000 \$\triangle 1,058,812,555\$
【財務活動収支】	<u> </u>
財務活動支出	605 247 422
■ 対伤心動文ロ ■ 地方債償還支出	685,247,422 666,389,408
地グ領領選文出 その他の支出	18,858,014
財務活動収入	, ,
■ 財務活動収入 ■ 地方債発行収入	493,300,000
	493,300,000
その他の収入	Λ 101 047 400
財務活動収支	△ 191,947,422
本年度資金収支額	△ 178,022,853
前年度末資金残高	645,411,836
本年度末資金残高	467,388,983
참도효士병린 N 田스닷컴	

前年度末歳計外現金残高	45,591,916
本年度歳計外現金増減額	△ 5,318,114
本年度末歳計外現金残高	40,273,802
本年度末現金預金残高	507.662.785

全体会計 財務書類

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位·円)

			(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,630,229,386	固定負債	11,036,676,42
有形固定資産	11,370,316,087	地方債	7,098,106,44
事業用資産	3,924,847,785	長期未払金	
土地	188,039,617	退職手当引当金	1,134,547,00
 立木竹		損失補償等引当金	
建物	9,096,406,115		2,804,022,97
建物減価償却累計額	△ 5,563,753,322		967,032,59
工作物	1,104,128,876		756,203,13
工作物減価償却累計額	△ 911,765,501		71,523,72
船舶	_	未払費用	3,973,62
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,981,16
浮標等	-	前受収益	
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,270,74
航空機	-	預り金	40,273,80
航空機減価償却累計額	-	その他	14,806,39
その他	_	負債合計	12,003,709,01
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,792,000		18,349,411,34
インフラ資産	7,276,254,543		△ 11,004,891,77
土地	85,357,242		<u> </u>
建物	3,312,771,743		
建物減価償却累計額	△ 1,600,352,135		
工作物	14,692,261,770		
工作物減価償却累計額	△ 9,700,203,174		
その他	5,784,255,641		
その他減価償却累計額	△ 5,393,110,044		
建設仮勘定	95,273,500		
物品	803,676,119		
物品減価償却累計額	△ 634,462,360		
無形固定資産	17,615,141		
ソフトウェア	17,020,543		
その他	594,598		
投資その他の資産	5,242,298,158		
投資との記め資産 投資及び出資金	970,443,265		
	250,000		
有価証券			
出資金	970,193,265		
その他			
長期延滞債権	211,026,215		
長期貸付金	1,619,335,466		
基金	2,472,902,720		
減債基金	8,264,000		
その他	2,464,638,720		
その他	_		
徵収不能引当金	△ 31,409,508		
流動資産	2,717,999,193		
現金預金	896,302,019		
未収金	112,229,087		
元·以亚 短期貸付金	86,929,955		
基金	1,632,252,000		
財政調整基金	1,632,252,000		
減債基金	_		
棚卸資産	939,941		
その他	216,430		
徴収不能引当金	△ 10,870,239		
繰延資産	_	純資産合計	7,344,519,56
資産合計	19,348,228,579	- 1 11 11	19,348,228,57
дин	10,040,220,070	ススクリルスエロリ	10,070,220,07

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

科目 金額 経常費用 9,558,481,045 業務費用 3,205,204,662 人件費 1,183,077,013 職員給与費 926,301,733 賞与等引当金繰入額 78,270,748 退職手当引当金繰入額 17,932,773 その他 160,571,759 物件費等 1,901,545,703 物件費 1,109,280,115 維持補修費 103,966,123 減価償却費 688,299,465 その他 - その他業務費用 120,581,946 支払利息 59,966,519 徴収不能引当金繰入額 29,349,310 その他 31,266,117 移転費用 6,353,276,383 補助金等 5,726,234,426 社会保障給付 625,783,467 その他 1,258,490 経常収益 657,462,432 使用料及び手数料 428,639,417 その他 228,823,015 純経常行政コスト 8,901,018,613 臨時損失 535,008 損失補償等引当金繰入額 - その他 25,678 臨時利益 26,234,265 資産売却益 1,092,000 その他 25,142,265		(単位:円 <i>)</i>
業務費用 人件費	科目	金額
人件費 1,183,077,013 職員給与費 926,301,733 賞与等引当金繰入額 78,270,748 退職手当引当金繰入額 17,932,773 その他 160,571,759 物件費等 1,901,545,703 物件費 1,109,280,115 維持補修費 103,966,123 減価償却費 688,299,465 その他 - その他の業務費用 120,581,946 支払利息 59,966,519 徴収不能引当金繰入額 29,349,310 その他 31,266,117 移転費用 6,353,276,383 有助金等 5,726,234,426 社会保障給付 625,783,467 その他 657,462,432 使用料及び手数料 428,639,417 その他 28,823,015 純経常行政コスト 8,901,018,613 臨時損失 560,686 災害復旧事業費 - 資産除売却損 535,008 損失補償等引当金繰入額 - その他 25,678 臨時利益 26,234,265 資産売却益 1,092,000	経常費用	9,558,481,045
職員給与費 第5年3日当金繰入額 78,270,748 退職手当引当金繰入額 17,932,773 その他 160,571,759 物件費等 1,901,545,703 物件費 1,109,280,115 維持補修費 103,966,123 減価償却費 688,299,465 その他 その他の業務費用 120,581,946 支払利息 59,966,519 後収不能引当金繰入額 29,349,310 その他 31,266,117 移転費用 6,353,276,383 補助金等 5,726,234,426 社会保障給付 625,783,467 その他 1,258,490 経常収益 657,462,432 使用料及び手数料 428,639,417 その他 228,823,015 純経常行政コスト 8,901,018,613 臨時損失 560,686 災害復旧事業費 資産除売却損 535,008 損失補償等引当金繰入額 - 25,678 臨時利益 26,234,265 資産売却益 26,234,265	業務費用	3,205,204,662
賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他78,270,748 17,932,773その他160,571,759物件費等 物件費 維持補修費 減価償却費 その他1,109,280,115 (688,299,465) その他その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他120,581,946 59,966,519 29,349,310 31,266,117移転費用 校転費用 社会保障給付 その他6,353,276,383 5,726,234,426 625,783,467 625,783,467 625,783,467 657,462,432 使用料及び手数料 その他657,462,432 428,639,417 228,823,015純経常行政コスト 純経常行政コスト 施経常行政コスト 施経常行政コスト 第901,018,6138,901,018,613 535,008 656,686 625,678 625,678施時損失 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 25,678 臨時利益 資産売却益535,008 25,678 26,234,265 1,092,000	人件費	1,183,077,013
退職手当引当金繰入額 17,932,773 160,571,759 1,901,545,703 物件費等 1,901,545,703 1,109,280,115 維持補修費 103,966,123 減価償却費 688,299,465 その他 - その他の業務費用 120,581,946 59,966,519 後収不能引当金繰入額 29,349,310 その他 31,266,117 移転費用 6,353,276,383 補助金等 5,726,234,426 社会保障給付 625,783,467 その他 1,258,490 経常収益 657,462,432 使用料及び手数料 428,639,417 その他 228,823,015 総経常行政コスト 8,901,018,613 臨時損失 560,686 災害復旧事業費 資産除売却損 535,008 損失補償等引当金繰入額 - 20他 25,678 臨時利益 26,234,265 資産売却益 26,234,265	職員給与費	926,301,733
その他 160,571,759 1,901,545,703 物件費等 1,901,545,703 物件費 1,00,280,115 維持補修費 103,966,123 滅価償却費 688,299,465 その他 - その他の業務費用 120,581,946 59,966,519 後収不能引当金繰入額 29,349,310 その他 31,266,117 移転費用 6,353,276,383 補助金等 5,726,234,426 社会保障給付 625,783,467 その他 1,258,490 経常収益 657,462,432 使用料及び手数料 428,639,417 その他 228,823,015 総経常行政コスト 8,901,018,613 臨時損失 560,686 災害復旧事業費 資産除売却損 535,008 損失補償等引当金繰入額 - その他 25,678 臨時利益 26,234,265 資産売却益 26,234,265	賞与等引当金繰入額	78,270,748
物件費 1,901,545,703 物件費 1,109,280,115 維持補修費 103,966,123 減価償却費 688,299,465 その他 - その他の業務費用 120,581,946 支払利息 59,966,519 徴収不能引当金繰入額 29,349,310 その他 31,266,117 移転費用 6,353,276,383 補助金等 5,726,234,426 社会保障給付 625,783,467 その他 1,258,490 経常収益 657,462,432 使用料及び手数料 428,639,417 その他 228,823,015 純経常行政コスト 8,901,018,613 臨時損失 560,686 災害復旧事業費 - 資産除売却損 535,008 損失補償等引当金繰入額 - その他 25,678 臨時利益 26,234,265 1,092,000	退職手当引当金繰入額	17,932,773
物件費 1,109,280,115 維持補修費 103,966,123 減価償却費 688,299,465 その他 - その他の業務費用 120,581,946 支払利息 59,966,519 徴収不能引当金繰入額 29,349,310 その他 31,266,117 移転費用 6,353,276,383 補助金等 5,726,234,426 社会保障給付 625,783,467 その他 1,258,490 経常収益 657,462,432 使用料及び手数料 428,639,417 その他 228,823,015 純経常行政コスト 8,901,018,613 臨時損失 560,686 災害復旧事業費 - 資産除売却損 535,008 損失補償等引当金繰入額 - その他 25,678 臨時利益 26,234,265 資産売却益 1,092,000	その他	160,571,759
維持補修費 103,966,123 減価償却費 688,299,465 その他 - その他の業務費用 120,581,946 支払利息 59,966,519 徴収不能引当金繰入額 29,349,310 その他 31,266,117 移転費用 6,353,276,383 補助金等 5,726,234,426 社会保障給付 625,783,467 その他 1,258,490 経常収益 657,462,432 使用料及び手数料 428,639,417 その他 228,823,015 純経常行政コスト 8,901,018,613 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 535,008 損失補償等引当金繰入額 - 欠の他 25,678 臨時利益 26,234,265 資産売却益 26,234,265 1,092,000	物件費等	1,901,545,703
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 31,266,117 移転費用 6,353,276,383 補助金等 社会保障給付 その他 名だ人名234,426 社会保障給付 その他 名57,462,432 使用料及び手数料 その他 名28,823,015 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 25,678 臨時利益 その他 25,678 臨時利益 その他 25,678 臨時利益 名6,234,265 資産売却益 1,092,000	物件費	1,109,280,115
その他の業務費用 120,581,946 支払利息 59,966,519 徴収不能引当金繰入額 29,349,310 その他 31,266,117 移転費用 6,353,276,383 補助金等 5,726,234,426 社会保障給付 625,783,467 その他 1,258,490 経常収益 657,462,432 使用料及び手数料 428,639,417 その他 228,823,015 純経常行政コスト 8,901,018,613 臨時損失 560,686 災害復旧事業費 - 資産除売却損 535,008 損失補償等引当金繰入額 - その他 25,678 臨時利益 26,234,265 資産売却益 1,092,000	維持補修費	103,966,123
その他の業務費用 支払利息 	減価償却費	688,299,465
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他59,966,519 29,349,310 31,266,117移転費用 補助金等 社会保障給付 その他6,353,276,383 5,726,234,426 625,783,467 625,783,467 4その他625,783,467 657,462,432 使用料及び手数料 428,639,417 228,823,015純経常行政コスト8,901,018,613臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 長の他 25,678 臨時利益 資産売却益560,686 25,678 26,234,265 1,092,000	その他	_
徴収不能引当金繰入額 その他 31,266,117 移転費用 6,353,276,383 補助金等 社会保障給付 その他 1,258,490 経常収益 使用料及び手数料 その他 228,823,015 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 長統領等引当金繰入額 その他 25,678 臨時利益 資産売却益 29,349,310 31,266,117 6,353,276,383 5,726,234,426 625,783,467 625,783,467 428,639,417 228,823,015 8,901,018,613	その他の業務費用	120,581,946
その他 31,266,117 移転費用 6,353,276,383 補助金等 5,726,234,426 社会保障給付 625,783,467 その他 1,258,490 経常収益 657,462,432 使用料及び手数料 428,639,417 その他 228,823,015 純経常行政コスト 8,901,018,613 臨時損失 560,686 災害復旧事業費 - 資産除売却損 535,008 損失補償等引当金繰入額 - その他 25,678 臨時利益 26,234,265 資産売却益 1,092,000	支払利息	59,966,519
移転費用 6,353,276,383 補助金等 5,726,234,426 社会保障給付 625,783,467 その他 1,258,490 経常収益 657,462,432 使用料及び手数料 428,639,417 その他 228,823,015 総経常行政コスト 8,901,018,613 臨時損失 560,686 災害復旧事業費 - 資産除売却損 535,008 損失補償等引当金繰入額 - その他 25,678 臨時利益 26,234,265 資産売却益 1,092,000	徴収不能引当金繰入額	29,349,310
補助金等 社会保障給付 その他 1,258,490 経常収益 使用料及び手数料 その他 228,823,015 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 う産除売却損 長・補償等引当金繰入額 その他 25,678 臨時利益 資産売却益 5,726,234,426 625,783,467 625,783,467 1,258,490 657,462,432 428,639,417 228,823,015 8,901,018,613 560,686 びま復旧事業費 - 資産除売却損 535,008 10,018,613	その他	31,266,117
社会保障給付 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常行政コスト 総経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 長、 資産除売却損 その他 その他 25,678 臨時利益 資産売却益 26,234,265 資産売却益	移転費用	6,353,276,383
その他1,258,490経常収益657,462,432使用料及び手数料428,639,417その他228,823,015純経常行政コスト8,901,018,613臨時損失560,686災害復旧事業費-資産除売却損535,008損失補償等引当金繰入額-その他25,678臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000	補助金等	5,726,234,426
経常収益 使用料及び手数料 その他 228,823,015 純経常行政コスト 窓時損失 災害復旧事業費 う資産除売却損 535,008 損失補償等引当金繰入額 その他 25,678 臨時利益 資産売却益 26,234,265 有変産売却益	社会保障給付	625,783,467
使用料及び手数料 その他428,639,417 228,823,015純経常行政コスト8,901,018,613臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他560,686 535,008 - 25,678臨時利益 資産売却益26,234,265 1,092,000	その他	1,258,490
その他228,823,015純経常行政コスト8,901,018,613臨時損失560,686災害復旧事業費-資産除売却損535,008損失補償等引当金繰入額-その他25,678臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000	経常収益	657,462,432
純経常行政コスト8,901,018,613臨時損失560,686災害復旧事業費-資産除売却損535,008損失補償等引当金繰入額-その他25,678臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000	使用料及び手数料	428,639,417
臨時損失560,686災害復旧事業費-資産除売却損535,008損失補償等引当金繰入額-その他25,678臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000	その他	228,823,015
災害復旧事業費-資産除売却損535,008損失補償等引当金繰入額-その他25,678臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000	純経常行政コスト	8,901,018,613
資産除売却損535,008損失補償等引当金繰入額-その他25,678臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000	臨時損失	560,686
損失補償等引当金繰入額-その他25,678臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000	災害復旧事業費	_
その他25,678臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000	資産除売却損	535,008
臨時利益26,234,265資産売却益1,092,000	損失補償等引当金繰入額	_
資産売却益 1,092,000	その他	25,678
	臨時利益	26,234,265
その他 25,142,265	資産売却益	1,092,000
	その他	25,142,265
純行政コスト 8,875,345,034	純行政コスト	8,875,345,034

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,962,937,011	16,569,198,415	△ 8,606,261,404	1
純行政コスト(△)	△ 8,875,345,034		△ 8,875,345,034	-
財源	9,481,959,892		9,481,959,892	_
税収等	5,840,884,065		5,840,884,065	_
国県等補助金	3,641,075,827		3,641,075,827	_
本年度差額	606,614,858		606,614,858	1
固定資産等の変動(内部変動)		626,363,859	△ 626,363,859	
有形固定資産等の増加		680,933,325	△ 680,933,325	
有形固定資産等の減少		△ 761,737,808	761,737,808	
貸付金・基金等の増加		1,268,557,567	△ 1,268,557,567	
貸付金・基金等の減少		△ 561,389,225	561,389,225	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26,807,409	26,807,409		
他団体出資等分の増加	_		-	-
他団体出資等分の減少	_		_	_
比例連結割合変更に伴う差額	_	-	_	_
その他	△ 1,251,839,716	1,127,041,658	△ 2,378,881,374	
本年度純資産変動額	△ 618,417,449	1,780,212,926	△ 2,398,630,375	
本年度末純資産残高	7,344,519,562	18,349,411,341	△ 11,004,891,779	

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

40,273,802

896,302,019

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,793,501,255
業務費用支出	2,436,516,872
人件費支出	1,173,375,484
物件費等支出	1,172,153,578
支払利息支出	59,966,519
その他の支出	31,021,291
移転費用支出	6,356,984,383
補助金等支出	5,729,942,426
社会保障給付支出	625,783,467
その他の支出	1,258,490
業務収入	10,001,729,544
税収等収入	5,762,248,061
国県等補助金収入	3,650,089,827
使用料及び手数料収入	425,034,261
その他の収入	164,357,395
臨時支出	25,678
災害復旧事業費支出	
その他の支出	25,678
臨時収入	
業務活動収支	1,208,202,611
【投資活動収支】	, , ,
投資活動支出	1,688,450,250
公共施設等整備費支出	599,509,390
基金積立金支出	1,064,940,860
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	_
その他の支出	24,000,000
投資活動収入	576,209,743
国県等補助金収入	153,435,000
基金取崩収入	259,975,000
貸付金元金回収収入	95,954,743
資産売却収入	1,092,000
その他の収入	65,753,000
投資活動収支	△ 1,112,240,507
【財務活動収支】	
財務活動支出	757,828,016
地方債償還支出	738,528,270
その他の支出	19,299,746
財務活動収入	520,941,732
地方債発行収入	520,500,000
その他の収入	441,732
財務活動収支	△ 236,886,284
本年度資金収支額	△ 140,924,180
前年度末資金残高	996,952,397
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	856,028,217
	1
前年度末歳計外現金残高	45,591,916
本年度歳計外現金増減額	△ 5,318,114

本年度末歳計外現金残高

本年度末現金預金残高

連結会計 財務書類

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

±J □	A 65	NП	(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,357,075,796		14,395,730,506
有形固定資産	17,962,979,258		8,762,736,510
事業用資産	6,455,981,527	長期未払金	18,163,054
土地	621,302,633	退職手当引当金	1,421,329,895
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	12,742,003,685		4,193,501,047
建物減価償却累計額	△ 7,214,992,161		1,467,171,581
工作物	1,284,976,104		871,592,114
工作物減価償却累計額	△ 1,017,298,737		367,346,918
船舶	_	未払費用	3,973,627
船舶減価償却累計額	_	前受金	1,981,164
浮標等	_'	前受収益	261,734
浮標等減価償却累計額	_'	賞与等引当金	139,173,075
航空機	_'	預り金	63,661,489
航空機減価償却累計額	_!		
]	その他	19,181,460
その他		負債合計	15,862,902,087
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	39,990,003		24,040,586,387
インフラ資産	10,834,601,061	余剰分(不足分)	△ 12,486,144,034
土地	334,213,422		-
建物	4,297,557,897		
建物減価償却累計額	△ 2,312,330,944		
工作物	20,613,850,818		
工作物減価償却累計額	△ 12,897,878,228		
その他	6,176,923,786		
その他減価償却累計額	△ 5,553,751,899		
建設仮勘定	176,016,209		
物品	3,972,846,930		
物品減価償却累計額	△ 3,300,450,260		
無形固定資産	1,326,190,611		
ソフトウェア	17,862,633		
その他	1,308,327,978		
• · · · · ·			
投資その他の資産	3,067,905,927		
投資及び出資金	78,410,187		
有価証券	40,350,000		
出資金	38,060,187		
その他	_'		
長期延滞債権	211,229,105		
長期貸付金	51,333,961		
基金	2,750,865,517		
減債基金	8,264,000		
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
その他	2,742,601,517		
その他	7,498,595		
徴収不能引当金	△ 31,431,438		
流動資産	5,060,268,644		
現金預金	2,589,355,404		
未収金	757,704,382		
短期貸付金	979,400		
基金	1,682,531,191		
財政調整基金	1,682,531,191		
減債基金	-		
棚卸資産	25,781,441		
その他	15,085,627		
徴収不能引当金	△ 11,168,801		
操延資産 2	_	純資産合計	11,554,442,353
資産合計	27,417,344,440		27,417,344,440
貝圧口引	41,411,344,440	只良区い祀貝圧口引	Z1,411,344,44U

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

科目 金額 経常費用 14,220,682,25年 業務費用 6,993,877,985 人件費 2,837,354,220 職員給与費 2,432,408,895 賞与等引当金繰入額 138,292,74年 退職手当引当金繰入額 38,023,155 その他 228,629,436 物件費 2,276,586,165 維持補修費 197,497,495 減価償却費 1,091,849,235 その他 251,884,905 その他の業務費用 338,705,956 支払利息 70,764,096 徴収不能引当金繰入額 29,556,345 その他 238,385,52
業務費用
人件費2,837,354,226職員給与費2,432,408,893賞与等引当金繰入額138,292,746退職手当引当金繰入額38,023,153その他228,629,436物件費等3,817,817,806物件費2,276,586,163維持補修費197,497,493減価償却費1,091,849,233その他251,884,903その他の業務費用338,705,956支払利息70,764,096徴収不能引当金繰入額29,556,343
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 物件費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額
賞与等引当金繰入額 38,023,155 38,025 38,025 38,025 38,025 38,025 38,025 38,025 38,025 38,025 38,025 38,025 38,025 38,025 38,025 38,025 38,025 38,025 3
退職手当引当金繰入額 38,023,155 その他 228,629,434 物件費等 3,817,817,806 物件費 2,276,586,165 維持補修費 197,497,495 減価償却費 1,091,849,235 その他 251,884,905 その他の業務費用 338,705,956 支払利息 70,764,096 徴収不能引当金繰入額 29,556,345
その他 228,629,43年 3,817,817,80年 3,817,817,80年 9件費 2,276,586,16年 197,497,49年 減価償却費 1,091,849,23年 その他 251,884,90年 その他の業務費用 338,705,95年 支払利息 70,764,09年 29,556,34年 29,556,34年 29,556,34年 29,556,34年 20,556,34年 20,5566,34年 20,5566,3456,3456,3456,3456,3456,3456,3456
物件費等3,817,817,806物件費2,276,586,16維持補修費197,497,499減価償却費1,091,849,23その他251,884,909その他の業務費用338,705,956支払利息70,764,090徴収不能引当金繰入額29,556,345
物件費2,276,586,16維持補修費197,497,49減価償却費1,091,849,23その他251,884,90その他の業務費用338,705,95支払利息70,764,09徴収不能引当金繰入額29,556,34
維持補修費 197,497,499 減価償却費 1,091,849,233 その他 251,884,909 その他の業務費用 338,705,956 支払利息 70,764,090 徴収不能引当金繰入額 29,556,345
減価償却費 1,091,849,233 その他 251,884,909 その他の業務費用 338,705,956 支払利息 70,764,090 徴収不能引当金繰入額 29,556,34
その他251,884,909その他の業務費用338,705,956支払利息70,764,090徴収不能引当金繰入額29,556,345
その他の業務費用 338,705,956 支払利息 70,764,096 徴収不能引当金繰入額 29,556,345
支払利息 70,764,096 徴収不能引当金繰入額 29,556,34
徴収不能引当金繰入額 29,556,34
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
そ の他 238 385 52
200,000,02
移転費用 7,226,804,27
補助金等 6,598,300,96
社会保障給付 626,050,24
その他 2,453,05
経常収益 3,464,144,53
使用料及び手数料 3,029,053,103
その他 435,091,43
純経常行政コスト 10,756,537,71
臨時損失 4,267,90
災害復旧事業費
資産除売却損 1,546,150
損失補償等引当金繰入額
その他 2,721,75
臨時利益 9,316,199
資産売却益 1,934,05
その他 7,382,14
純行政コスト 10,751,489,429

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,685,577,465	22,079,125,431	△ 10,393,547,966	-
純行政コスト(△)	△ 10,751,489,425		△ 10,751,489,425	-
財源	12,078,629,683		12,078,629,683	-
税収等	6,630,943,089		6,630,943,089	_
国県等補助金	5,447,686,594		5,447,686,594	_
本年度差額	1,327,140,258		1,327,140,258	_
固定資産等の変動(内部変動)		753,838,016	△ 753,838,016	
有形固定資産等の増加		1,138,019,970	△ 1,138,019,970	
有形固定資産等の減少		△ 1,189,127,871	1,189,127,871	
貸付金・基金等の増加		1,336,876,852	△ 1,336,876,852	
貸付金・基金等の減少		△ 531,930,935	531,930,935	
資産評価差額	-	_		
無償所管換等	30,931,424	30,931,424		
他団体出資等分の増加	_		_	-
他団体出資等分の減少	_		_	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 269,169,599	△ 54,602,244	△ 214,567,355	_
その他	△ 1,220,037,195	1,231,293,760	△ 2,451,330,955	
本年度純資産変動額	△ 131,135,112	1,961,460,956	△ 2,092,596,068	
本年度末純資産残高	11,554,442,353	24,040,586,387	△ 12,486,144,034	

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位·円)

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,022,200,504
業務費用支出	5,791,688,232
人件費支出	2,825,413,274
物件費等支出	2,683,819,059
支払利息支出	70,764,090
その他の支出	211,691,809
移転費用支出	7,230,512,272
補助金等支出	6,602,008,967
社会保障給付支出	626,050,248
その他の支出	2,453,057
業務収入	15,161,700,649
税収等収入	6,589,140,832
国県等補助金収入	5,283,471,321
使用料及び手数料収入	3,071,795,757
その他の収入	217,292,739
臨時支出	688,285
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	688,285
臨時収入	3,175,360
業務活動収支	2,141,987,220
【投資活動収支】	2,171,307,220
投資活動支出	2,364,593,282
公共施設等整備費支出	1,047,759,529
基金積立金支出	1,127,044,884
投資及び出資金支出	158,596,671
貸付金支出	6,864,000
その他の支出	24,328,198
投資活動収入	728,067,014
国県等補助金収入	194,070,943
基金取崩収入	295,456,971
貸付金元金回収収入	5,272,101
資産売却収入	160,584,903
その他の収入	72,682,096
投資活動収支	Δ 1,636,526,268
【財務活動収支】	
財務活動支出	880,549,544
地方債償還支出	844,312,755
その他の支出	36,236,789
財務活動収入	696,490,861
地方債発行収入	647,453,525
その他の収入	49,037,336
財務活動収支	△ 184,058,683
本年度資金収支額	321,402,269
前年度末資金残高	2,464,891,624
比例連結割合変更に伴う差額	△ 239,263,695
本年度末資金残高	2,547,030,198
コースのスキの間	2,017,000,100
前年度末歳計外現金残高	47,670,370
12 1 A 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	. , , , , , , , , , , ,

前年度末歳計外現金残高	47,670,370
本年度歳計外現金増減額	△ 5,345,164
本年度末歳計外現金残高	42,325,206
本年度末現金預金残高	2,589,355,404

第3章 財務4表の分析

財務書類の分析

財務書類から算出される指標は、資産形成度、世代間公平性、持続可能性(健全性)、効率性、自律性に係るものです。これに決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標を組み合わせることにより、これまでよりもより多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

今後、情報が蓄積されることにより、他団体との比較や予算編成等に活用することが期待されます。

住民基本台帳人口 (R4. 3. 31現在)	14, 835
---------------------------	---------

	◆資産形成度		
会計区分	住民一人当たり 資産額	歳入額対資産比率	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)
一般会計等	931千円	1. 80	62. 2%
全体会計	1,304千円	1. 60	68. 2%
連結会計	1,848千円	1. 44	64. 3%

◆資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を示すものです。

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額としています。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

有形固定資產減価償却率(資產老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

	◆世代間	引公平性
会計区分	純資産比率	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)
一般会計等	38. 4%	61. 8%
全体会計	38. 0%	43. 8%
連結会計	42. 1%	35. 1%

◆世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示すものです。

純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

会計区分	◆持続可能性(健全性)		
	住民一人当たり 負債額	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	
一般会計等	573千円	898, 181千円	
全体会計	809千円	960, 894千円	
連結会計	1,069千円	1, 407, 813千円	

◆持続可能性(健全性)

「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を示すものです。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額としています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、前述の建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

	◆効率性			
会計区分	住民一人当たり 行政コスト	住民一人当たり 人件費	住民一人当たり 減価償却費	住民一人当たり 補助金等
一般会計等	354千円	74千円	32千円	122千円
全体会計	598千円	80千円	46千円	386千円
連結会計	725千円	191千円	74千円	445千円

◆効率性

「行政サービスが効率的に提供されているか」を示すものです。

住民一人当たり行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等

行政コスト計算書で算出される行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等を住民基本台帳人口で除して住民-人当たりコストとしています。

会計区分	◆自律性		
云前位刀	受益者負担比率		
一般会計等	5. 8%		
全体会計	6. 9%		
連結会計	24. 4%		

◆自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示すものです。

受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経 常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公 共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体 の受益者負担の特徴を把握することができます。 自治体の平均的な値は、一般会計等で3~8%、全体会計で5~15%の間といわれております。

参考

指標算出方法

◆資産形成度

歳入額対資産比率 = 資産合計÷(歳入総額+前年度資金残高)

有形固定資產減価償却率(資產老朽化比率) = (減価償却累計額÷償却資產取得価額)×100

◆世代間公平性

純資産比率 = (純資産合計÷資産合計) ×100

将来世代負担比率 = (地方債+1年内償還予定地方債)÷(有形固定資産合計+無形固定資産合計)×100

◆持続可能性

基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支(基金取崩収入・基金 積立金支出を除く)

◆自律性

受益者負担比率 = (経常収益÷経常費用)×100